

# I 類 事 務 専 門 問 題

令和 7 年度施行 特別区職員 I 類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

## 注 意

- 1 問題集は37ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。  
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。  
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。  
1 21    2 22    3 23    4 24    5 25  
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、  
「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとします。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 9 問題集を切り取ることは固く禁じます。
- 10 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

【No. 1】 日本国憲法に規定する学問の自由又は教育を受ける権利に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 学問の自由は、真理の探究を目的とする精神活動の自由であり、明治憲法においても学問の自由の保障を規定していたが、大学の自治の制度的保障は日本国憲法において保障された。
- 2 最高裁判所の判例では、学生の集会が、大学が許可したものであり、かつ、政治的社会的活動ではなく、真に学問的な研究又はその結果の発表のためのものであっても、大学の有する特別の学問の自由と自治は享有しないとした。
- 3 最高裁判所の判例では、学問の自由は、学問研究の自由ばかりではなく、その結果を教授する自由も含むため、教授の具体的内容について裁量が認められている普通教育においても、教師に完全な教授の自由を保障するとした。
- 4 すべて国民は、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負い、普通教育は子女の人格の完成に不可欠であることから、子女には、義務教育を受ける義務が課せられている。
- 5 最高裁判所の判例では、憲法の義務教育は無償とするとの規定は、授業料を徴収しないことを意味し、このほかに教科書、学用品その他教育に必要な一切の費用まで無償としなければならないことを定めたものではないとした。

【No. 2】 日本国憲法に規定する職業選択の自由についての最高裁判所の判例に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 道路運送法の自家用自動車を有償運送の用に供することを禁止している規定は、自家用自動車の有償運送行為が無免許営業に発展する危険性の多いものとは認められず、公共の福祉の確保のために必要な制限と解することができないため、憲法に違反するとした。
- 2 酒税法の酒類販売業の免許制は、酒税の適正かつ確実な賦課徴収を図るという国家の財政目的のために採用された規制であり、当初はその必要性和合理性があったというべきであるが、その後の社会状況の変化と租税法体系の変遷に伴い、酒税の国税全体に占める割合等が相対的に低下するに至り、必要性和合理性を失っていると考えられることから、憲法に違反するとした。
- 3 薬事法の薬局の開設等の許可における適正配置規制は、実質的には職業選択の自由に対する大きな制約的効果を有するものであり、設置場所の制限が存在しない場合に一部地域において業者間に過当競争が生じ、不良医薬品の供給の危険が発生する可能性があるとする事は、単なる観念上の想定にすぎず、必要かつ合理的な規制とはいえないため、憲法に違反するとした。
- 4 繭糸価格安定法の改正による生糸の一元輸入措置は、蚕糸業を保護するための積極的な社会経済政策であるが、売渡方法や価格の規制について規定したことは、立法府がその裁量権を逸脱し、営業の自由に対し制限を加えるものであるから、憲法に違反するとした。
- 5 小売商業調整特別措置法の小売市場の許可規制は、国が社会経済の調和的發展を企図するという観点から中小企業保護政策の一方策としてとった措置であるが、その規制の手段・態様において、著しく不合理であることが明白であることから、憲法に違反するとした。

【No. 3】 日本国憲法に規定する国会に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 常会の会期は、150日間とし、会期中に議員の任期が満限に達する場合には、その満限の日をもって、会期は終了する。
- B 国会の会期は、両議院一致の議決で、これを延長することができ、会期の延長は、常会では1回、特別会及び臨時会では2回を超えることができない。
- C 両議院は、各々その会議その他の手続及び内部の規律に関する規則を定め、また、院内の秩序をみだした議員を懲罰することができるが、議員を除名するには、総議員の3分の2以上の多数による議決を必要とする。
- D 国会の休会中、各議院は、議長において緊急の必要があると認めたとき、又は総議員の4分の1以上の議員から要求があったときは、他の院の議長と協議の上、会議を開くことができる。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 B D
- 4 A B C
- 5 A B D

【No. 4】 日本国憲法に規定する地方自治に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置し、地方公共団体の長、その議会の議員及び条例で定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。
- 2 一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、当該地方公共団体の議会の同意を得なければ、国会はこれを制定することができない。
- 3 最高裁判所の判例では、普通地方公共団体の制定する条例が国の法令に違反するかどうかは、両者の対象事項と規定文言とを対比するのみでなく、それぞれの趣旨、目的、内容及び効果を比較し、両者の間に矛盾抵触があるかどうかによってこれを決しなければならないとした。
- 4 最高裁判所の判例では、憲法上の地方公共団体とは、沿革的に見ても、また、現実の行政の上においても、相当程度の自主立法権、自主行政権、自主財政権等地方自治の基本的権能を附与された地域団体であれば足り、共同体意識を持っているという社会的基盤が存在する必要はないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、条例は公選の議員をもって組織する地方公共団体の議会の議決を経て制定される自治立法であるから、国会の議決を経て制定される法律とは性質を異にしているため、条例によって刑罰を定める場合には、法律の授權は必要としないとした。

【No. 5】 日本国憲法に規定する裁判官に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 最高裁判所の長たる裁判官は、内閣の指名に基づいて天皇が任命し、また、その長たる裁判官以外の裁判官は、内閣が任命するが、下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した者の名簿によって、内閣が任命する。
- 2 最高裁判所の裁判官は、その任命後に初めて行われる衆議院議員総選挙又は参議院議員通常選挙の際、国民の審査に付されるが、この場合において、投票者の多数が当該裁判官の罷免を可とするときは、罷免される。
- 3 下級裁判所の裁判官は、任期が10年で、再任されることができ、法律の定める年齢に達した時に退官することとされているが、最高裁判所の裁判官には、任期及び退官年齢が定められていない。
- 4 裁判官は、全て定期的に相当額の報酬を受け、この報酬は、在任中、これを減額することができないため、裁判官の懲戒処分として、減俸又は過料を科すことは禁止されている。
- 5 裁判官は、国会の両議院の議員で組織する弾劾裁判所による裁判により、回復の困難な心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合には、罷免される。

【No. 6】 行政法の法源に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 行政法の法源は、成文法源と不文法源の2つに分けることができ、成文法源には法律や行政先例法があり、不文法源には条理法がある。
- 2 条約は、国際法上の権利義務を定める国家間の約定であり、国内法としての効力を持たないため、行政法の法源にはならない。
- 3 慣習法とは、長年行われてきている慣習が、法的ルールとして国民の法的確信を得ているものをいい、官報登載による法令の公布はその例である。
- 4 判例法とは、裁判所で長期にわたって繰り返された判例が、一般的な法と認識され、成文法源とみなされるようになったものをいう。
- 5 命令は、行政権によって定立される法であって、日本国憲法の下では、委任命令に限られる。

【No. 7】 行政法学上の行政行為の取消し又は撤回に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 行政行為の撤回とは、行政行為が当初から違法又は不当であったと判明したときに、そのことを理由に処分庁が当該行政行為の効力を消滅させることをいう。
- 2 行政行為の撤回を行うことができるのは、当該行政行為を行った処分庁のみに限られ、法令に別段の定めがない限り、上級の監督庁が撤回を行うことはできない。
- 3 行政行為の取消しは、処分庁が自ら瑕疵ある行政行為を取り消す場合、法律による特別の根拠を必要とする。
- 4 行政行為の取消しは、相手方の利益や信頼を保護する必要から、その効果が処分時に遡ることは一切ない。
- 5 道路交通法違反による自動車運転免許の取消処分は、職権取消しであり、行政行為の撤回ではない。

【No. 8】 行政手続法に規定する行政指導に関するA～Eの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 行政指導とは、行政機関がその任務において一定の行政目的を実現するため、特定の者に一定の作為又は不作為を求める指導、勧告、処分、助言に該当する行為をいう。
- B 内容の変更を求める行政指導にあつては、行政指導に携わる者は、申請者が当該行政指導に従う意思がない旨を表明したにもかかわらず当該行政指導を継続すること等により当該申請者の権利の行使を妨げるようなことをしてはならない。
- C 許認可等をする権限を有する行政機関が、当該権限を行使することができない場合においてする行政指導にあつても、行政指導に携わる者は、当該権限を行使し得る旨を殊更に示し、相手方を当該行政指導に従わせなければならない。
- D 行政指導に携わる者は、その場で完了する行為を求める行政指導を口頭で行った場合において、その相手方から当該行政指導の趣旨及び内容並びに責任者を記載した書面の交付を求められたときは、必ずこれを交付しなければならない。
- E 同一の行政目的を実現するため一定の条件に該当する複数の者に対し行政指導をしようとするときは、行政機関は、あらかじめ、事案に応じ、行政指導指針を定め、かつ、行政上特別の支障がない限り、これを公表しなければならない。

- 1 A C
- 2 A E
- 3 B D
- 4 B E
- 5 C D

【No. 9】 行政事件訴訟法に規定する取消訴訟に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 取消訴訟においては、自己の法律上の利益に関係のない違法を理由として取消しを求めることができない。
- B 処分の取消しの訴えとその処分についての審査請求を棄却した裁決の取消しの訴えとを提起することができる場合には、裁決の取消しの訴えにおいては、処分の違法を理由として取消しを求めることができない。
- C 裁判所は、取消訴訟の結果により権利を害される第三者があるときは、当事者又はその第三者の申立てにより、その第三者を訴訟に参加させることができるが、当該裁判所の職権で、その第三者を訴訟に参加させることはできない。
- D 行政庁の裁量処分については、裁量権の範囲を超え又はその濫用があった場合に限り、裁判所は、その処分を取り消すことができる。

- 1 A
- 2 A B
- 3 C D
- 4 A B D
- 5 B C D

【No. 10】 行政法学上の行政調査に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 警察官職務執行法に基づく職務質問に附随して行う所持品検査は、所持人の承諾を得てその限度で行うのが原則であるが、承諾がないのに、ポケットに手を差し入れて所持品を取り出したうえ検査した行為は、プライバシー侵害の程度の高い行為であり、その態様において捜索に類するものであるから、職務質問に附随する所持品検査の許容限度を逸脱したものと解するのが相当であるとした。
- B 警察官が、交通取締の一環として交通違反の多発する地域等の適当な場所において、交通違反の予防、検挙のための自動車検問を実施することは、それが相手方の任意の協力を求める形で行われ、自動車の利用者の自由を不当に制約することにならない方法、態様で行われる限り、適法なものと解すべきであるとした。
- C 所得税法に基づく質問検査は、所得税の公平確実な賦課徴収のために必要な資料を収集することを目的とする手続であって、刑事責任の追及を目的とする手続ではないが、当該検査は、実質上、刑事責任追及のための資料の取得収集に直接結びつく作用を有するものと認められるため、あらかじめ、裁判官の発する令状が必要であり、憲法35条の法意に反するものとし違憲とした。
- D 所得税法の質問検査において、質問検査の範囲、程度、時期、場所等実定法上特段の定めのない実施の細目については、質問検査の必要があり、かつ、これと相手方の私的利益との衡量において社会通念上相当な限度にとどまる限り、権限ある税務職員の合理的な選択に委ねられているものと解すべきとした。

- 1 A
- 2 A B
- 3 C D
- 4 A B D
- 5 B C D

【No. 1 1】 民法に規定する不在者の財産の管理又は失踪の宣告に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 従来の住所又は居所を去った者である不在者に、その財産の管理人及び法定代理人がいない場合において、その不在者の生存が明らかなときは、利害関係人は、管理人の選任を家庭裁判所に請求することができない。
- 2 家庭裁判所が選任した管理人が、不在者の財産の現状を維持する行為をしたときは、家庭裁判所は、不在者の財産の中から、管理人に相当な報酬を与えなければならない。
- 3 不在者の生死が7年間明らかでないときは、家庭裁判所は、利害関係人の請求により、失踪の宣告をすることができ、当該宣告を受けた不在者は、当該宣告を受けた時に、死亡したものとみなされる。
- 4 戦地に臨んだ者の生死が戦争が止んだ後、その者の生死が1年間明らかでない場合に失踪の宣告を受けた者は、当該戦争が止んだ後1年の期間が満了した時に、死亡したものとみなされる。
- 5 本人又は利害関係人の請求による家庭裁判所の失踪宣告の取消しは、失踪の宣告後、その取消し前に善意でした行為の効力に影響を及ぼさないが、当該行為が契約である場合は、契約の当事者双方が善意であることを要する。

【No. 1 2】 民法に規定する消滅時効に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 人の生命又は身体の侵害による損害賠償請求権は、権利を行使することができる時から20年間行使しないときには、時効によって消滅する。
- B 債権又は所有権以外の財産権は、権利を行使することができる時から20年間行使しないときには、時効によって消滅する。
- C 定期金の債権者は、時効の更新の証拠を得るため、いつでも、その債務者に対して承認書の交付を求めることができる。
- D 確定判決によって確定した権利のうち判決確定の時に弁済期の到来していない債権については、10年より短い時効期間の定めがあるものであっても、その時効期間は、10年とする。

- 1 A
- 2 A B
- 3 C D
- 4 A B C
- 5 B C D

【No. 1 3】 民法に規定する不動産物権変動に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 不法占有者は第三者に該当するので、甲が乙に売却した建物を丙が不法占拠しているときには、乙は当該建物について自己への所有権移転登記がなければ、丙に対して建物の明渡しを請求することができない。
- 2 最高裁判所の判例では、取得時効による不動産の所有権の取得については、登記がなくても、時効完成后、当該不動産につき旧所有者から所有権を取得し登記を経た第三者に対して、時効による所有権の取得を対抗し得るとした。
- 3 最高裁判所の判例では、宅地の賃借人としてその賃借地上に登記ある建物を所有する者は、当該宅地の所有権の得喪につき利害関係を有する第三者に該当しないため、賃貸中の宅地を譲り受けた者は、その所有権の移転につき登記を経由していなくても賃貸人たる地位を賃借人に対抗することができるとした。
- 4 最高裁判所の判例では、所有者甲から乙が不動産を買い受け、その登記が未了の間に、丙が当該不動産を甲から二重に買い受け、更に丙から転得者丁が買い受けて登記を完了した場合に、丙が背信的悪意者でも、丁が乙との関係で背信的悪意者と評価されるのでない限り、丁は所有権取得をもって乙に対抗することができるとした。
- 5 不動産の買主甲が、売主乙から所有権移転登記をしないうちに当該不動産を甲が第三者丙に転売しその所有権を喪失した場合には、甲は自己の登記請求権を失う。

【No. 1 4】 次のA～Dのうち、民法に規定する物権で担保物権として、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 入会権
- B 先取特権
- C 地役権
- D 留置権

- 1 B
- 2 A C
- 3 B D
- 4 A B D
- 5 A C D

【No. 15】 民法に規定する質権に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 質権者は、その権利の存続期間内において、自己の責任で、質物について、転質をすることができ、この場合において、転質をしたことによって生じた損失については、不可抗力によるものであっても、その責任を負う。
- B 他人の債務を担保するため質権を設定した者は、その債務を弁済し、又は質権の実行によって質物の所有権を失ったときは、保証債務に関する規定に従い、債務者に対して求償権を有する。
- C 動産質権者は、その債権の弁済を受けないときは、正当な理由がある場合であっても、鑑定人の評価に従い質物をもって直ちに弁済に充てることを裁判所に請求することができない。
- D 動産質権者は、継続して質物を占有しなければ、その質権をもって第三者に対抗することができず、また、質物の占有を奪われたときは、占有回収の訴えによってのみ、その質物を回復することができる。

- 1 A
- 2 A B
- 3 C D
- 4 A B D
- 5 B C D

【No. 16】 民法に規定する連帯債務に関する A～E の記述のうち、妥当なものを選んで組合せはどれか。

- A 連帯債務者の 1 人と債権者との間に更改があったときは、債権は、全ての連帯債務者の利益のために消滅する。
- B 連帯債務者の 1 人が債権者に対して債権を有する場合において、当該債権を有する連帯債務者が相殺を援用しない間は、他の連帯債務者は、債権者に対して債務の履行を一切拒むことができない。
- C 連帯債務者の 1 人と債権者との間に混同があったときは、その連帯債務者は、弁済したものとみなす。
- D 連帯債務者の 1 人について法律行為の無効又は取消しの原因があったときは、他の連帯債務者の債務は消滅する。
- E 当事者の意思表示によって数人が連帯して債務を負担するときは、債権者は、その連帯債務者の 1 人に対し、全部又は一部の履行を請求することができるが、同時に全ての連帯債務者に対し、請求することはできない。

- 1 A C
- 2 A E
- 3 B C
- 4 B D
- 5 D E

【No. 17】 民法に規定する相殺に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 相殺の要件は、2人が互いに同種の目的を有する債務を負担し、双方の債務が弁済期にあるときであるが、当事者が相殺禁止の意思表示をした場合には、相殺をすることはできず、その意思表示は、第三者が重大な過失によって知らなかったときには、その第三者に対抗することができない。
- 2 不法行為等により生じた債権を受働債権とする相殺は禁止されているため、相互に損害賠償債務を負う物損交通事故の場合においても、相殺は一切できない。
- 3 相殺は、双方の債務の履行地が異なるときであってもすることができ、この場合において、相殺をする当事者は、相手方に対し、これによって生じた損害を賠償する必要はない。
- 4 債権者が債務者に対して有する1個又は数個の債権と、債権者が債務者に対して負担する1個又は数個の債務について、債権者が相殺の意思表示をした場合には、債権者の有する債権とその負担する債務は、必ず相殺に適するようになった時期の順序に従って、その対当額について相殺によって消滅する。
- 5 時効によって消滅した債権がその消滅以前に相殺適状にあった場合には、その債権者は、これを自働債権として相殺することができるが、消滅時効にかかった他人の債権を譲り受け、これを自働債権として相殺することは許されない。

【No. 18】 民法に規定する不当利得に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 法律上の原因なく他人の財産又は労務によって利益を受け、そのために他人に損失を及ぼした者である受益者のうち、悪意の受益者は、その受けた利益に利息を付して返還し、損失者になお損害がある場合には、不法行為の要件を充足しないときであっても、その賠償責任を負う。
- 2 最高裁判所の判例では、法律上の原因なく代替性のある物を利得した受益者は、利得した物を第三者に売却処分した場合には、損失者に対し、原則として、売却代金相当額の代替物による不当利得返還義務を負うとした。
- 3 債務が存在しないことを知りながらその債務の弁済として給付をした者は、やむを得ず給付した場合であっても、給付したものの返還を請求することができない。
- 4 債務者が、錯誤によって弁済期にない債務の弁済として給付をした場合において、弁済期限前であれば、債権者に対し、その給付したものの返還を請求することができる。
- 5 不法な原因のために給付をした場合において、その不法な原因が受益者についてのみ存するときには、損失者は受益者に対し、不当利得の返還を請求することができる。

【No. 19】 民法に規定する契約の解除に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 契約又は法律の規定により当事者の一方が解除権を有するときは、その解除は、相手方に対する意思表示によってするが、当該意思表示は、任意に撤回することができる。
- B 債権者は、債務者がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したときは、履行の催告をすることなく、直ちに契約の解除をすることができる。
- C 契約の解除は、当事者の一方が数人ある場合には、その全員から又はその全員に対してのみ、することができ、この場合において、解除権が当事者のうちの 1 人について消滅したときは、他の者についても消滅する。
- D 各当事者は、当事者の一方がその解除権を行使したときは、その相手方を原状に復させる義務を負うが、契約解除前の第三者の権利を害することはできない。

- 1 A
- 2 A B
- 3 B C
- 4 C D
- 5 B C D

【No. 20】 民法に規定する婚姻に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んで組合せはどれか。

- A 直系血族又は三親等内の傍系血族の間では、婚姻をすることができないが、養子と養方の傍系血族との間では、婚姻をすることができる。
- B 養子若しくはその配偶者又は養子の直系卑属若しくはその配偶者と養親又はその直系尊属との間では、離縁により親族関係が終了した後でも、婚姻をすることができない。
- C 詐欺又は強迫によって婚姻をした者は、その婚姻の取消しを家庭裁判所に請求することができ、その取消権は、当事者が婚姻を追認したときに限り消滅する。
- D 婚姻の時ににおいて婚姻の取消しの原因があることを知っていた当事者が、婚姻によって財産を得たときは、現に利益を受けている限度において、その利益を返還しなければならない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 21】 需要の価格弾力性に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 需要の価格弾力性は、需要が変化したときに価格がどれだけ変化するかを表し、「需要の価格弾力性 =  $-\frac{\text{価格の変化率}}{\text{需要量の変化率}}$ 」で表される。
- 2 需要の価格弾力性が1より小さい場合、需要は価格に対して非弾力的といわれ、価格が下落すれば売り手の収入は減少する。
- 3 需要の価格弾力性が1の場合、価格が上昇すれば売り手の収入は増加し、価格が下落すれば売り手の収入は減少する。
- 4 生活に不可欠な必需品は、一般的に需要の価格弾力性が1より大きく、価格に対して弾力的である。
- 5 農産物が豊作となり価格が下落し、農家の収入が減ってしまう現象は、需要の価格弾力性が1より大きい場合に起こる。

【No. 2 2】 完全競争市場において、ある企業の短期の総費用関数が次のように表されているとする。

$$TC = X^3 - 8X^2 + 24X + 50 \quad [TC : \text{総費用、} X : \text{生産量}]$$

このとき、この企業の損益分岐点における生産量として、妥当なのはどれか。

- 1     4
- 2     5
- 3     8
- 4    10
- 5    19

【No. 2 3】 一企業により独占的に供給されるある財の価格を  $P$ 、生産量を  $Q$  とする。この企業の総費用関数と財の需要関数がそれぞれ、

$$TC = Q^2 + 20 \quad [TC : \text{総費用}]$$

$$Q = 180 - 2P$$

で表されるとき、この企業の利潤を最大にする財の価格として、妥当なのはどれか。

- 1     30
- 2     45
- 3     60
- 4     75
- 5     90

【No. 2 4】 完全競争市場において、ある財の需要曲線と供給曲線がそれぞれ、

$$D = -2P + 300 \quad [D : \text{需要量、} S : \text{供給量、} P : \text{価格}]$$

$$S = P - 30$$

で示されるとき、この財 1 単位当たり 30 の従量税が賦課されたときに生じる厚生  
の損失として、妥当なのはどれか。

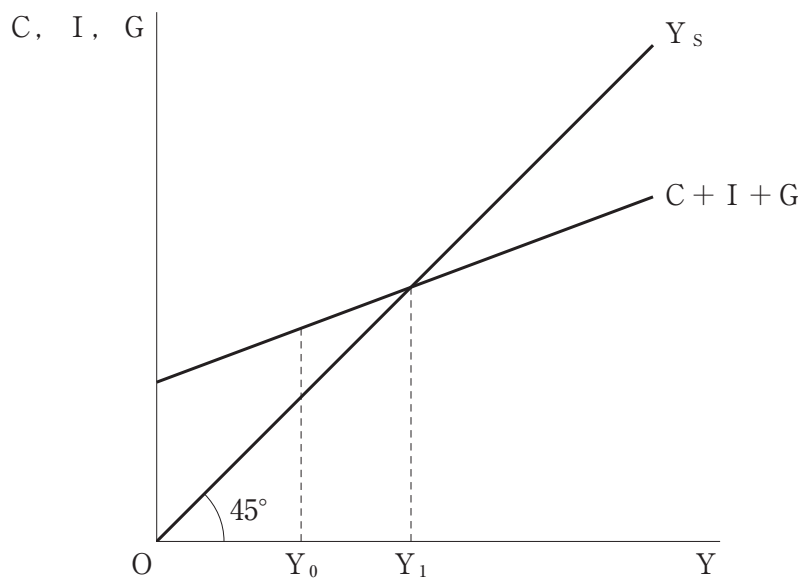
- 1       150
- 2       300
- 3       600
- 4    1,800
- 5    2,100

【No. 25】 情報の非対称性に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 すべての経済主体が同じ情報を共有していても、情報が不完全である限り、市場は失敗する。
- 2 モラルハザードとは、商品の品質を売り手は知っているが買い手は知らないという場合に、品質の悪いものばかり市場に流通する現象であり、市場の失敗を起こすことになる。
- 3 逆選択とは、情報を持たない側が複数の契約条件を提示して、その中から相手に選ばせることにより、相手のタイプに関する情報を得るというものである。
- 4 依頼人と代理人との間の、エージェンシー関係において生じる問題に対しては、モニタリング（監視）が有効であり、コストがかかるが依頼人の利潤が減少することはない。
- 5 労働市場において求職者の保有する学歴や資格は、能力や適性を企業に示すシグナルになる。

【No. 26】 次の図は、縦軸に消費  $C$ 、投資  $I$  及び政府支出  $G$  を、横軸に国民所得  $Y$  をとり、完全雇用国民所得水準を  $Y_0$ 、総需要  $D$  が  $D = C + I + G$ 、総供給が  $Y_s$  のときの均衡国民所得を  $Y_1$  で表したものである。

今、 $Y_0 = 200$ 、 $C = 50 + 0.5Y$ 、 $I = 30$ 、 $G = 50$ であるとき、 $Y_0$ に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1  $Y_0$ において、30のインフレ・ギャップが生じている。
- 2  $Y_0$ において、60のインフレ・ギャップが生じている。
- 3  $Y_0$ において、30のデフレ・ギャップが生じている。
- 4  $Y_0$ において、60のデフレ・ギャップが生じている。
- 5  $Y_0$ において、90のデフレ・ギャップが生じている。

【No. 2 7】 ある人は、ライフサイクル仮説に従って行動し、稼得期以降、生涯にわたって毎年同額の消費を行うものとする。この人は、稼得期の初期時点に300万円の資産を持っており、稼得期の40年間に毎年300万円ずつの労働所得を得る。また、この人は引退してから20年後には死亡するが、引退後の所得は0円であり、死後、子孫に1,500万円の遺産を残すことにしている。

ここで、この人が、稼得期の20年目の終わりに転職を決め、21年目以降の残り20年間の労働所得が300万円から500万円に増加したとする。このとき、この人は20年目の終わりに21年目以降の消費計画を調整し直すものとする。この場合、この人の21年目以降の残り40年間の各年の消費水準として、妥当なのはどれか。ただし、利子所得はないものとする。

- 1 275万円
- 2 280万円
- 3 290万円
- 4 300万円
- 5 305万円

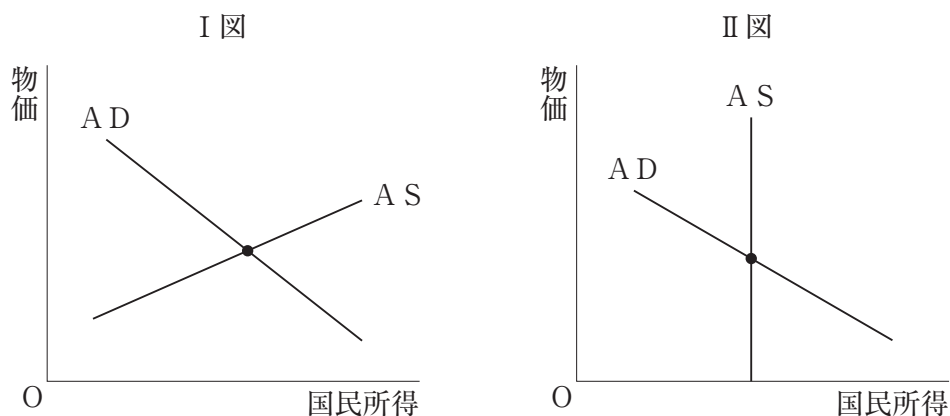
【No. 2 8】 ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように示されているとする。

$$\begin{array}{l}
 Y = C + I + G \\
 C = 48 + 0.4(Y - T) \\
 I = 60 - 15r \\
 L = 80 + Y - 6r \\
 G = 15 \\
 T = 15 \\
 \frac{M}{P} = 120
 \end{array}
 \left[ \begin{array}{l}
 Y : \text{国民所得、} C : \text{民間消費、} I : \text{民間投資} \\
 G : \text{政府支出、} T : \text{租税、} r : \text{利子率} \\
 L : \text{実質貨幣需要、} M : \text{名目貨幣供給} \\
 P : \text{物価水準}
 \end{array} \right]$$

このときの均衡国民所得として、妥当なのはどれか。

- 1 5
- 2 40
- 3 70
- 4 100
- 5 135

【No. 2 9】 次のⅠ図及びⅡ図は、2つの異なるモデルについて縦軸に物価を、横軸に国民所得をとり、総需要曲線ADと総供給曲線ASを描いたものであるが、それぞれの図の説明として、妥当なのはどれか。



- 1 Ⅰ図、Ⅱ図ともに、総需要曲線ADは労働市場と貨幣市場が同時均衡する国民所得と物価の組合せを示していて、物価の下落により国民所得が増大し、右下がりの曲線となる。
- 2 Ⅰ図は、古典派モデルにおける総需要曲線ADと総供給曲線ASを描いており、このモデルでは労働者の名目賃金率を引き上げると、総供給曲線ASが上にシフトして、物価は上昇し、国民所得は減少する。
- 3 Ⅰ図において、財政政策により政府が支出を増大させると、総需要曲線ADが右へシフトして、国民所得は増大し、物価は上昇する。
- 4 Ⅱ図は、労働市場に摩擦的失業と非自発的失業が存在し、自発的失業が存在していないため、総供給曲線ASが垂直となっている。
- 5 Ⅱ図において、金融緩和策により貨幣供給量を増加させると、総需要曲線ADが左へシフトするが、国民所得は変化しない。

【No. 3 0】 景気循環に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A コンドラチェフの波とは、周期40か月くらいの循環で、その主原因が在庫投資の変動にあると考えられているために、在庫循環とも呼ばれる。
- B ジュグラーの波とは、周期7～10年くらいの循環で、その主原因が設備投資の変動にあると考えられているために、設備投資循環とも呼ばれる。
- C キチンの波とは、周期15～25年くらいの循環で、その主原因が建設投資と考えられているために、建築・建設循環とも呼ばれる。
- D クズネッツの波とは、周期40～70年くらいの循環で、長期波動とも呼ばれ、その原因として技術革新、戦争や革命などが考えられている。

- 1 A
- 2 B
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B C D

【No. 3 1】 財政法に規定する予備費に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 内閣は、予見し難い予算の不足に充てるため、予備費として相当と認める金額を、歳入歳出予算に計上することができる。
- B 各省各庁の長は、予備費の使用を必要と認めるときは、理由、金額及び積算の基礎を明らかにした調書を作製し、当該調書を財務大臣に送付しなければならない。
- C 各省各庁の長は、予備費をもって支弁した金額については、その調書を作製して、次の国会の常会の開会后直ちに、当該調書を財務大臣に送付しなければならない。
- D 財務大臣は、予備費をもって支弁した各省各庁の調書を、次の常会において国会に提出して、その承諾を求めなければならない。

- 1 A
- 2 A B
- 3 C D
- 4 A B C
- 5 B C D

【No. 3 2】 公債の負担に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

A スミスらの古典派は、公債発行によって民間貯蓄が不生産的な財政支出に転換するため、民間資本蓄積が阻害されて将来世代の生産力が減少し、また、将来世代に元利償還のための租税負担をもたらす結果、負担は将来世代に転嫁されるとした。

B ブキャナンは、現在世代においては、個人が自発的に公債を購入することは負担にはならないため、現在世代の負担はないが、将来世代においては、元利償還のための租税負担によって個人の効用や利用可能な資源が強制的に減少させられ、負担は将来世代に転嫁されるとした。

C ハンセンやラーナーらのケインズ派は、租税による財源調達に民間貯蓄と民間消費をともに減少させるのに対し、公債による財源調達は民間貯蓄のみを減少させるため、租税による財源調達に比べて、公債による財源調達はより大きな民間投資の減少をもたらして将来所得を減少させ、負担は将来世代に転嫁されるとした。

D バローは、現在世代においては、購入した公債を将来世代に売却して現在世代全体の生涯消費を一定に保つことができるため負担はないが、将来世代においては、元利償還のための租税負担によって公債を保有していない人々の消費が減少し、将来世代全体としての生涯消費も減少するため、負担は将来世代に転嫁されるとした。

1 A B

2 A C

3 A D

4 B C

5 B D

【No. 33】 我が国の租税制度に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 所得税は、個人の所得に対して課される税で、原則的にすべての所得を合算して課税する総合課税とされているが、退職所得は、分離課税とされている。
- B 消費税は、生産や流通など各段階で課税される多段階課税方式をとる付加価値税の一種であり、2023年10月に「適格請求書等保存方式」（インボイス方式）が導入され、益税の生じる可能性が完全に解消された。
- C 固定資産税は、土地、家屋及び償却資産を課税客体とする市町村税で、固定資産の評価については、土地と家屋は3年ごとに、償却資産は毎年行われる。
- D 個人住民税は、地方公共団体が所得に応じて課税するもので、前年の所得金額に応じて課税される所得割と、定額で課税される均等割があり、当該地方公共団体に住所を有しない個人に課税されることはない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 3 4】 国際課税に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 源泉地原則とは、非居住者及び外国法人を除いた、その国の居住者に対して、源泉地国で生じた所得に課税する原則をいう。
- B 居住地原則とは、自国の居住者について国外での所得も含めた全世界所得に対して課税する原則をいう。
- C 国外所得免除方式とは、国際的に二重課税を排除する方法として、国外で発生した所得に対する国内課税額を限度として、国内の納付税額から国外で納めた税額を免除できる方式である。
- D 移転価格税制とは、海外の関連企業との間の取引を通じた所得の海外移転を防止するため、海外の関連企業との取引が、通常取引価格で行われたものとみなして所得を計算し、課税する制度である。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 3 5】 次の A～D のうち、地方財政法に規定する地方公共団体が負担する義務を負わない経費として、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費
- B 国民年金、雇用保険及び特別児童扶養手当に要する経費
- C 検疫に要する経費
- D 医薬品の検定に要する経費

- 1 A
- 2 A B
- 3 B C
- 4 C D
- 5 B C D

【No. 3 6】 ファヨールの経営管理論に関する A～C の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A ファヨールは、フランスの鉱山会社の経営者として、「経営管理の原則」を著し、経営と管理を明確に区別した。
- B ファヨールは、企業の活動を、技術活動、商業活動、財務活動、保全活動、会計活動、管理活動の 6 つに分類した。
- C ファヨールは、管理活動を、計画、組織、配員、指揮、統制の 5 つの要素からなるものとした。

- 1 A
- 2 B
- 3 A B
- 4 A C
- 5 B C

【No. 3 7】 アンゾフ又はチャンドラーの経営戦略論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アンゾフは、企業の意味決定を戦略的意思決定、管理的意味決定、業務的意思決定の 3 つに分類し、戦略的意思決定は、主として企業の外部問題に係るものであり、製品と市場の組合せの選択についての決定であるとした。
- 2 アンゾフは、製品・市場戦略において、既存市場に対して新製品を投入することによって、売上高や市場占有率の拡大を目指す戦略を市場開発戦略とした。
- 3 アンゾフは、経営資源を結合することで生まれる効果を「成長ベクトル」と定義し、販売、生産、投資、マネジメントの 4 つに分類した。
- 4 チャンドラーは、「企業戦略論」を著し、多角化戦略により集権的な職能別組織から分権的な事業部制組織が採用されるとし、「組織は戦略に従う」という命題を提示した。
- 5 チャンドラーは、企業の意味決定を戦略的決定と業務的決定の 2 つに分類し、戦略的決定を「企業の短期的目標を決定し、遂行に必要な行動方式を採択し、諸資源を割り当てること」と定義した。

【No. 3 8】 ロジャーズのイノベーションの採用者の分類として、妥当でないのはどれか。

- 1 アーリーアダプター
- 2 アーリーマジョリティ
- 3 イノベーター
- 4 キャズム
- 5 ラガード

【No. 3 9】 トヨタ生産方式に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 トヨタ生産方式は、かんばん方式、ジャスト・イン・タイム、自動化、少人化などの生産システムの総称であり、徹底した無駄の排除という基本思想に基づいて、少品種大量生産を実現するものである。
- 2 かんばん方式には、「仕掛けかんばん」と「生産指示かんばん」の2種類があり、仕掛けかんばんは、後工程が前工程から引き取るべき物の種類と量を指示するためのかんばんである。
- 3 ジャスト・イン・タイムとは、「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」という意味であり、後工程が必要な部品を、必要な時に、必要な量だけ前工程から引き取る仕組みである。
- 4 自動化とは、ベルトコンベアなどの生産ライン上を移動するにつれて作業が進み、完成品が出来上がる流れ作業の仕組みである。
- 5 少人化とは、品質や設備に異常が起こった場合に、機械が異常を検知して止まり、不良品の発生を未然に防止する仕組みである。

【No. 4 0】 会社法に規定する株式会社に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 株式会社の社員は、全て無限責任社員であり、会社の債務について社員は連帯して無限の責任を負う。
- 2 株式会社の株主が有している自益権とは、株主総会での議決権、株主提案権などの会社の経営に参加する権利のことである。
- 3 株式会社は、定款の定めによって、会計参与を置くことができるが、監査法人又は税理士法人は会計参与になることができない。
- 4 株式会社のうち、会計参与を置く公開会社でない取締役会設置会社は、監査役を置かなければならない。
- 5 株式会社のうち、監査等委員会設置会社及び指名委員会等設置会社は、取締役会及び会計監査人を置かなければならないが、監査役を置いてはならない。

【No. 4 1】 次の文ア～ウは、政治的リーダーシップの類型に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

- ア  リーダーシップは、大衆の閉塞した不満を充足させるという解決方法を提示し、リーダーはしばしばカリスマ的指導者として現れる。
- イ  リーダーシップは、危機的状況に際して、価値体系の変革を目指すもので、新しいビジョンを提示する。
- ウ  リーダーシップは、価値体系の安定している社会で成立し、指導者は大衆の利益の代表者として現れ、本質的になものといえる。

|   | A   | B   | C   | D   |
|---|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 投機的 | 創造的 | 代表的 | 保守的 |
| 2 | 投機的 | 創造的 | 制度的 | 革新的 |
| 3 | 投機的 | 革新的 | 伝統的 | 保守的 |
| 4 | 創造的 | 投機的 | 代表的 | 革新的 |
| 5 | 創造的 | 革新的 | 伝統的 | 保守的 |

【No. 4 2】 アメリカの政治制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 大統領は、議会との関係において、政策上必要な立法措置を教書で勧告することができ、議会を解散する権限も持っている。
- 2 大統領は、連邦議会を通過した法案に対して拒否権を行使することができるが、上院の4分の3以上の多数で再可決されれば、その法案は法律として成立する。
- 3 連邦議会の上院は、歳入に関する議案の先議権を、下院は、官職任命同意権と条約批准同意権を持っている。
- 4 連邦議会の上院は、各州2名ずつ計100名の議員から構成され、任期は6年で、2年ごとに3分の1が改選される。
- 5 連邦議会の下院は、定数435名で州の人口に応じて、各州に定数が割り振られており、任期は2年で全員が一斉に改選され、下院の議長は副大統領が兼ねている。

【No. 4 3】 サルトーリの政党論に関するA～Dの記述の正誤の組合せとして、妥当なのはどれか。

- A サルトーリは、「政党とは、選挙に際して提出される公式のラベルによって身元が確認され、選挙を通じて候補者を公職に就けさせることができる全ての政治集団である」と定義した。
- B サルトーリは、「現代政党学」を著し、政党システムを一党制、二党制、多党制の3つに分類した。
- C サルトーリは、「政党とは、その連帯した努力により彼ら全員の間で一致しているある特定の原理に基づいて、国民的利益の促進のために統合する人間集団のことである」と定義した。
- D サルトーリは、「政党社会学」を著し、多党制を穏健な多党制、分極的多党制、原子化政党制の3つに分類した。

|   | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 正 | 誤 | 誤 | 誤 |
| 2 | 正 | 正 | 誤 | 誤 |
| 3 | 正 | 誤 | 誤 | 正 |
| 4 | 誤 | 正 | 正 | 誤 |
| 5 | 誤 | 誤 | 正 | 正 |

【No. 4 4】 近現代の西洋政治思想に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ベンサムは、「アナーキー・国家・ユートピア」を著し、幸福を増やす行為を正しい行為とし、最大多数の最大幸福を生み出す行為が最も正しい行為であるとした。
- 2 ロールズは、「正義論」を著し、正義の二原理を提示し、第一原理の社会的、経済的不平等の原理が、第二原理の平等な自由の原理に対して優先するとした。
- 3 ノージックは、「公共性の構造転換」を著し、国家の役割は国防・治安などに限られるべきだという最小国家を主張した。
- 4 アーレントは、「人間の条件」を著し、人間の生活を労働、仕事、活動に分類し、労働は、人間が言葉をかわして公共性を築くことであり、人間にとって本質的なものであるとした。
- 5 J. S. ミルは、「自由論」を著し、他者に危害をおよぼさない限り、個人の自由は最大限尊重されなければならないとする他者危害の原則を主張した。

【No. 4 5】 一元的国家論又は多元的国家論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 一元的国家論は、国家が個人や社会集団に対して絶対的な主権を有するというもので、マッキンバーらによって唱えられた。
- 2 一元的国家論は、国家を資本家階級が労働者階級を抑圧するための搾取機関であるとして、バーカーらによって唱えられた。
- 3 多元的国家論は、国家に絶対的優位性を認めず、社会を調整する機能としての相対的優位性を認めるもので、ヘーゲルらによって唱えられた。
- 4 多元的国家論は、国家は社会内の多くの集団と並立する一つの集団に過ぎず、その権力は国家の目的により制限されており、無制約なものではないとされた。
- 5 一元的国家論と多元的国家論の見解の相違は、国家と団体で関与する領域が異なる点のみである。

【No. 46】 我が国の中央行政機構における行政委員会又は審議会に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 行政委員会とは、行政的規制を行う権限をもち、一般行政機構から独立した合議制機関である。
- B 行政委員会は、規則を制定する準立法権をもつことはあるが、裁決を行う準司法権をもつことはない。
- C 審議会は、学識経験を有する者等で構成された独任制の機関であり、諮問機関と参与機関に分けることができる。
- D 審議会の委員は、行政機関からの独立性を確保するため、全て国会の承認を得て内閣が任命しなければならない。

- 1 A
- 2 B
- 3 A B
- 4 C D
- 5 A C D

【No. 47】 我が国の会計検査院に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有し、3 人の検査官をもって構成する検査官会議と事務総局とで組織されており、事務総局は、検査官会議の指揮監督の下に、庶務並びに検査及び審査の事務をつかさどる。
- B 会計検査院は、検査の結果、国の会計事務を処理する職員が故意又は重大な過失により著しく国に損害を与えたと認めるときは、当該職員の本属長官その他監督の責任に当る者に対し懲戒の処分を要求しなければならない。
- C 会計検査院の検査は、正確性、重要性、経済性、効率性及び有効性の観点その他会計検査上必要な観点から行うものであるが、経済性、効率性及び有効性については、総称して 3 E 検査と呼ばれる。
- D 会計検査院は、検査の結果、法令若しくは制度又は行政に関し改善を必要とする事項があると認め、主務官庁その他の責任者に意見を表示し又は処置を要求した事項については、随時、国会に報告しなければならない。

- 1 A
- 2 B
- 3 A B
- 4 C D
- 5 A C D

【No. 48】 我が国の行政統制をギルバートの行政統制の類型に当てはめた場合に、内在的・非制度的統制に該当するものとして、妥当なのはどれか。

- 1 各省大臣による統制
- 2 住民運動
- 3 上司による職務命令
- 4 同僚職員の評価・批判
- 5 利益集団による圧力活動

【No. 4 9】 アメリカ行政学に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ウィルソンの論文「行政の研究」とグッドナウの著書「政治と行政」は、アメリカ行政学の礎を築いた記念碑的著作とされており、ウィルソンとグッドナウは政治・行政融合論を主張した。
- 2 ワルドーは、「行政の科学」を著し、正統派行政学には価値、人間行動、行政と社会的背景の3つの問題があると指摘した。
- 3 アップルビーは、ニューディール行政に参加した経験から、「政策と行政」を著し、行政は政策形成であり、多くの基本的政治過程の一つであるとし、政治と行政が融合していると指摘した。
- 4 ダールは、「行政国家」を著し、能率はそれ自体が価値ではないとし、必要なのは何のための能率であるかを問う必要性を提起した。
- 5 サイモンは、「行政の諺<sup>ことわざ</sup>」を著し、政治・行政融合論の原理を諺のごとく相矛盾するものであると批判した。

【No. 5 0】 次の文は、村松岐夫の官僚論に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語又は語句の組合せとして、妥当なのはどれか。

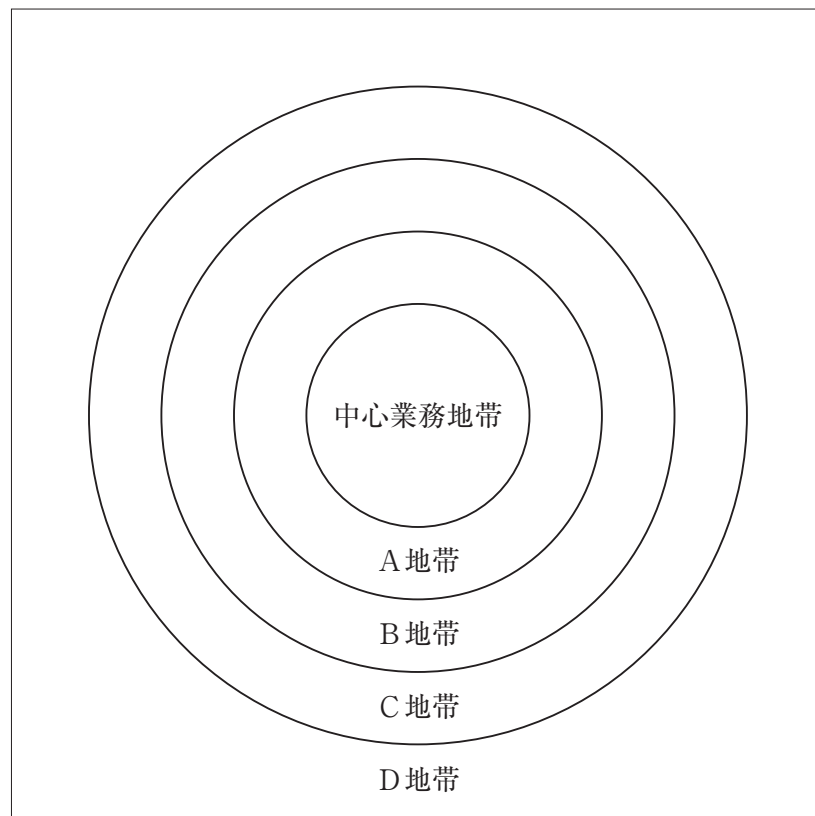
村松岐夫は、「A」において、1970年代に行われた官僚に対する意識調査を分析し、日本の官僚を、政治の上に立とうとする態度のBと、政治のただ中で自己の任務を遂行しようとする態度のCの2つのタイプがあるとした。

- |   | A        | B     | C     |
|---|----------|-------|-------|
| 1 | 戦後日本の官僚制 | 古典的官僚 | 政治的官僚 |
| 2 | 戦後日本の官僚制 | 政治的官僚 | 調整型官僚 |
| 3 | 日本官僚制の研究 | 古典的官僚 | 政治的官僚 |
| 4 | 日本官僚制の研究 | 政治的官僚 | 古典的官僚 |
| 5 | 日本官僚制の研究 | 政治的官僚 | 調整型官僚 |

【No. 5 1】 マードックの核家族普遍説の核家族の機能として、妥当でないのはどれか。

- 1 教育機能
- 2 経済機能
- 3 性機能
- 4 生殖機能
- 5 保護機能

【No. 5 2】 次の図は、バージェスの同心円地帯理論のモデルを表したものであるが、図中のA～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。



|   | A     | B     | C     | D   |
|---|-------|-------|-------|-----|
| 1 | 遷移    | 住宅    | 労働者住宅 | 通勤者 |
| 2 | 遷移    | 労働者住宅 | 住宅    | 通勤者 |
| 3 | 通勤者   | 住宅    | 労働者住宅 | 遷移  |
| 4 | 通勤者   | 労働者住宅 | 住宅    | 遷移  |
| 5 | 労働者住宅 | 住宅    | 通勤者   | 遷移  |

【No. 5 3】 パーソنزの社会システム論に関する A～E の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A パーソنزは、社会システムを構造と機能から分析し、その理論的立場は構造機能主義といわれる。
- B パーソنزは、実証主義的伝統と理念主義的伝統の2つの伝統の収<sup>しゅう</sup>斂<sup>れん</sup>となる「中範囲の理論」を提唱した。
- C パーソنزは、社会システムが維持・存続するために満たさなければならない機能要件として A G I L 図式を提示した。
- D A G I L 図式の機能要件の A は、外部環境への適応であり、社会システムの下位システムは、政治システムとされる。
- E A G I L 図式の機能要件の I は、潜在的パターンの維持と緊張処理であり、社会システムの下位システムは、信託システムとされる。

- 1 A C
- 2 A D
- 3 B D
- 4 B E
- 5 C E

【No. 5 4】 文化に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マリノフスキーは、物質的文化の進展の仕方が速く、非物質的文化の進展の仕方が遅いために起こる、不調和現象を指摘した。
- 2 クローバーとクラックホーンは、文化とは、学習された行動とその成果の統合形態であり、その構成要素は、特定社会の成員によって、分有され、伝達されるとした。
- 3 タイラーは、文化とは、人間が社会の成員として獲得した知識・信仰・芸術・道徳・法・慣習及びその他の能力や習慣を含む複合的全体であるとした。
- 4 ベネディクトは、「菊と刀」を著し、日本文化の型を罪の文化として西欧的な恥の文化と対比し、日本人の社会的性格を特徴づけた。
- 5 リントンは、文化とは、行動に関する、行動のためのパターンからなり、シンボルによって伝達されるもので、文化の本質的な中核は、伝統的に継承されてきた観念や付与された価値からなるものとした。

【No. 55】 パットナムの社会関係資本に関する A～C の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

A パットナムは、「哲学する民主主義」において、スペインの州政府のパフォーマンスを研究し、社会関係資本は、結束型と橋渡し型の 2 つの類型があるとした。

B パットナムは、社会関係資本とは、個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク及びそこから生じる互酬性と信頼性の規範であると定義した。

C パットナムは、イギリスの社会を研究し、「孤独なボウリング」を著し、イギリスで社会関係資本が衰退していることに警鐘を鳴らした。

1 A

2 B

3 A B

4 A C

5 B C